

令和7年度決算状況(普通会計)

速報版

						団 体 名		京 都 市		
人 口			人口集中地区人口		産 業 構 造				市 町 村 類 型	
国	R2年	1,463,723人	1,397,972人		区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次	令和7年度交付税 種地区分	
	H27年	1,475,183人	1,407,087人							
調	増加率	△0.8%	人 口 密 度 1,768人		就 業 人 口	R2年	4,452人	112,634人	468,154人	I－9種地
住	R8.3.31	1,297,300人				R2年 国調	0.8%	19.2%	80.0%	
基	R7.3.31	1,307,394人	面 積 827.83 k m ²		H27年 国調	5,052人	127,299人	532,858人	評点923点	
	増加率	△0.8%					0.8%	19.1%		80.1%

区 分	令和7年度(千円)	令和6年度(千円)	区 分	指 数 等	指 定 団 体 等 の 状 況
1 歳 入 総 額	979,451,637	980,215,852	基準財政需要額	361,820,259千円	近畿圏近郊整備
2 歳 出 総 額	963,396,988	971,708,856	基準財政収入額	279,945,072千円	事務の共同処理の状況
3 歳入歳出差引額	16,054,649	8,506,996	標準財政規模 (臨時財政対策債含む)	434,888,594千円	その他
4 翌年度へ繰り越すべき財源	7,048,964	2,712,685	財政力指数	0.793(単年度0.774)	京都府後期高齢者医療広域連合
5 実 質 収 支	9,005,685	5,794,311	実質収支比率	2.07%	水防事務組合(3組)
6 単 年 度 収 支	3,211,374	△2,699,716	実質公債費比率	12.2%	淀川・木津川
7 積 立 金	8,495,384	14,472,218	積立金現在高	73,403,049千円	桂川・小畑川
8 繰上償還金	-	-	地方債現在高	1,219,071,150千円	澁川右岸
9 積立金取崩し額	15,667,000	20,036,000	収益事業収入額	2,603,402千円	
10 実質単年度収支	△3,960,242	△8,263,498	債務負担行為額	154,967,439千円	
			経常収支比率	99.7%	
			公債費負担比率	15.7%	

一 般 職 員 等		特 別 職			※ 令和7年度末における特別職の給与等の減額の状況は、以下のとおり。 (特別職の平均給料月額、減額後の数値) ・議会議長、議会副議長、議会議員…20%
区 分	職 員 数 (人)	区 分	適用開始年月	1人当たり平均給料(報酬)月額(円)	
一 般 職 員	7,853	市 長	R7.4	1,410,000	
うち技能労務職	772	副 市 長	R7.4	1,120,000	
教育公務員	6,615	議会議長	R6.1	896,000	
消防職員	1,648	議会副議長	〃	824,000	
臨時職員	938	議会議員	〃	768,000	
合 計	17,054	教 育 長	R7.4	595,900	

公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用の有無	収 支 額 (千 円)	普通会計からの繰入金(千円)	職員数(人)	国 保 会 計 の 状 況	収 支 額 (千 円)	976,049
	水 道 事 業	有	4,418,432	2,309,957	656		普通会計からの繰入額(千円)	16,216,326
	交 通 事 業	〃	4,111,397	7,378,771	1,922		加入世帯数(世帯)	185,658
	下 水 道 事 業	〃	3,415,631	18,731,406	503		被保険者数(人)	250,176
	市 場 事 業	無	320,328	1,593,684	51		一世帯当たり保険料調定額 (円)	89,359
	と 畜 場 事 業	〃	△95	456,718	7		被保険者一人当たり保険料調定額 (円)	65,995
	観 光 施 設 事 業	〃	-	-	-		被保険者一人当たり費用(老人を除く) (円)	411,927
	宅 地 造 成 事 業	〃	3,610,754	11,957	-			
	駐 車 場 事 業	〃	-	-	-			
	国民健康保険事業	〃	976,049	16,216,326	275			
	介護保険事業	〃	3,689,944	25,265,609	217			
	後期高齢者事業	〃	1,033,137	5,565,445	-			
	特環下水事業	有	13,383	432,650	9			
	農業集落排水事業	無	-	-	-			
	交通災害共済事業	〃	-	-	-			
	簡易水道事業	有	-	-	-			

団 体 名		京 都 市										
歳入						性質別歳出						
区 分		決 算 額 千円	構成比 %	経常一般財源 千円	Aの構成比 %	区 分		決 算 額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	経常経費充当一般財源 千円	経常収支比率 %
地 方 税		341,133,614	34.8	300,564,325	66.3	人 件 費		170,062,096	17.7	150,699,358	146,523,662	32.3
地 方 譲 与 税		3,544,700	0.4	3,544,700	0.8	う ち 職 員 給		125,330,031	13.0	109,631,277	109,631,277	24.2
利 子 割 交 付 金		516,661	0.1	516,661	0.1	扶 助 費		266,204,413	27.6	88,899,819	83,086,172	18.3
配 当 割 交 付 金		2,901,964	0.3	2,901,964	0.6	公 債 費		92,520,426	9.6	86,386,511	85,966,511	19.0
株式等譲渡所得割交付金		4,300,001	0.4	4,300,001	0.9	内 元 利 償 還 金		92,204,174	9.6	86,070,259	85,650,259	18.9
分離課税所得割交付金		372,011	0.0	372,011	0.1	訳 一 時 借 入 金 利 子		316,252	0.0	316,252	316,252	0.1
地方消費税交付金		40,623,916	4.1	40,623,916	9.0	小 計		528,786,935	54.9	325,985,688	315,576,345	69.6
ゴルフ場利用税交付金		31,546	0.0	31,546	0.0	物 件 費		75,733,779	7.9	46,020,559	45,845,915	10.1
特別消費税交付金		-	-	-	-	維 持 補 修 費		9,507,765	1.0	5,755,560	5,755,560	1.3
軽油・自動車交付金		3,946,588	0.4	3,946,588	0.9	補 助 費 等		57,016,304	5.9	52,264,525	33,497,387	7.4
自動車税環境性能割交付金		864,856	0.1	864,856	0.2	積 立 金		38,574,836	4.0	22,824,312	-	-
法人事業税交付金		4,647,088	0.5	4,647,088	1.0	投資、出資金、貸付金		118,447,604	12.3	2,238,794	-	-
地方特例交付金等		1,196,342	0.1	1,196,342	0.3	う ち 貸 付 金		115,926,506	12.0	-	-	-
地方交付税		84,677,050	8.6	82,185,270	18.1	繰 出 金		72,149,134	7.5	59,501,561	51,421,092	11.3
内 訳	普通交付税	82,185,270	8.4	82,185,270	18.1	前年度繰上充用金		-	-	-	経常収支比率	
	特別交付税	2,491,780	0.3	-	-	投 資 的 経 費		63,180,631	6.6	18,193,412	総 計 99.7%	
小 計		488,756,337	49.9	445,695,268	98.3	う ち 人 件 費		968,914	0.1	928,525	繰 出 金 11.3%	
交通安全交付金		231,916	0.0	231,916	0.1	内 訳	普通建設事業	63,063,227	6.5	18,166,134	自主財源比率 57.1%	
分担金・負担金		4,493,610	0.5	-	-		内 補助（国直含む）	21,214,769	2.2	1,335,868		
使用料		16,668,847	1.7	5,040,868	1.1		訳 単 独	41,848,458	4.3	16,830,266	経常経費充当一般財源計	
手数料		5,717,574	0.6	-	-		災 害 復 旧 費	117,404	0.0	27,278		
国庫支出金		190,675,430	19.5	-	-	失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	452,096,299千円	
国有地提供交付金		-	-	-	-	合 計		963,396,988	100.0	532,784,411	歳入一般財源等総額 548,692,841千円	
都道府県支出金		51,046,957	5.2	-	-	(減収補てん債、猶予特例債、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率 99.7%)				減収補てん債		
財産収入		12,759,228	1.3	1,963,439	0.4					猶予特例債		
寄附金		14,731,480	1.5	-	-					臨時財政対策債		
繰入金		31,967,478	3.3	-	-							
繰越金		2,675,806	0.3	-	-							
諸収入		129,436,974	13.2	304,294	0.1							
地方債		30,290,000	3.1	-	-							
うち減収補てん債		-	-	-	-							
うち猶予特例債		-	-	-	-							
うち臨時財政対策債		-	-	-	-							
合 計		979,451,637	100.0	453,235,785	100.0							

市町村税							目的別歳出			
区 分		決 算 額	構成比	増 減 比	基準 × 100*	超過収入分収入	区 分		決 算 額	一般財源等
		千円	%	%	税額 75千円	済額 千円			千円	A 千円
市民税	個 人 分	130,596,913	38.3	11.0	128,352,248		議 会 費		2,007,043	1,894,646
	法 人 分	28,925,957	8.5	△ 5.7	20,437,248	5,723,004	総 務 費		85,464,147	61,523,511
固 定 資 産 税		126,915,963	37.2	3.4	126,586,433		民 生 費		370,845,352	170,220,988
軽 自 動 車 税		2,242,530	0.6	1.9	2,295,167		衛 生 費		53,310,058	35,040,770
市町村たばこ税		9,234,599	2.7	△ 1.2	9,351,748		労 働 費		27,755	26,755
鉱 産 税		-	-	-	-	-	農 林 水 産 費		2,631,008	2,047,520
特別土地保有税		-	-	-	-	-	商 工 費		122,113,090	7,370,720
法定外普通税・旧法税		-	-	-	-	-	土 木 費		75,469,177	45,962,597
目 的 税		43,217,652	12.7	3.9	8,033,675	-	消 防 費		26,695,892	20,235,842
内 訳	入 湯 税	239,210	0.1	2.3	-	-	教 育 費		124,463,230	94,785,907
	都 市 計 画 税	28,105,203	8.2	3.2	-	-	災 害 復 旧 費		117,404	27,278
	事 業 所 税	8,137,886	2.4	2.3	8,033,675	-	公 債 費		92,930,026	86,796,111
	宿 泊 税	6,735,353	2.0	9.3	-	-	諸 支 出 金		7,322,806	6,851,766
合計		341,133,614	100.0	5.2	295,056,519	5,723,004	前年度繰上充用金		-	-
							合 計		963,396,988	532,784,411

(注)固定資産税の「*」欄は、交付金を含み低工法等による控除額を控除している。

適用税率の状況							徴収率	区 分	現年課税 分%	滞納繰越 分%	合計	%	
市町村 民 税	個人分	均 等 割	3,000円	法人分	均 等 割	標準税率に対する比率 1.0							
		所 得 割	標準税率に対する 比率 1.0		法人税 割分	8.2/100							
						ただし、資本等の金額が3億円以下かつ、 法人税額が1,600万円以下の法人							6.0/100
						固 定 資 産 税							1.4/100
								市 町 村 民 税	99.5	37.7	98.9		
								固 定 資 産 税	99.8	50.7	99.6		
								合 計	99.6	40.5	99.2		

(注)法人分均等割標準税率(年額)の区分1号法人～9号法人の区分で300万円～5万円